

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	(資産成長型) 2022年7月11日～2050年7月8日 (予想分配金提示型) 2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーフンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
資産成長型		分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第5期 (決算日 2025年1月10日)
第25期 (決算日 2024年8月13日)
第26期 (決算日 2024年9月10日)
予想分配金提示型 第27期 (決算日 2024年10月10日)
第28期 (決算日 2024年11月11日)
第29期 (決算日 2024年12月10日)
第30期 (決算日 2025年1月10日)

(作成対象期間 2024年7月11日～2025年1月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3471>
<3472>
<3473>
<3474>

為替ヘッジあり/資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末 (2023年1月10日)	9,878	0	△ 1.2	10,115	1.2	82.2	—	13.1	2,998
2期末 (2023年7月10日)	9,335	0	△ 5.5	9,783	△ 3.3	85.2	—	11.2	2,187
3期末 (2024年1月10日)	9,220	0	△ 1.2	10,182	4.1	81.8	—	15.3	1,832
4期末 (2024年7月10日)	9,095	20	△ 1.1	10,221	0.4	87.3	—	10.3	1,619
5期末 (2025年1月10日)	9,829	30	8.4	11,174	9.3	85.0	—	10.1	1,154

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

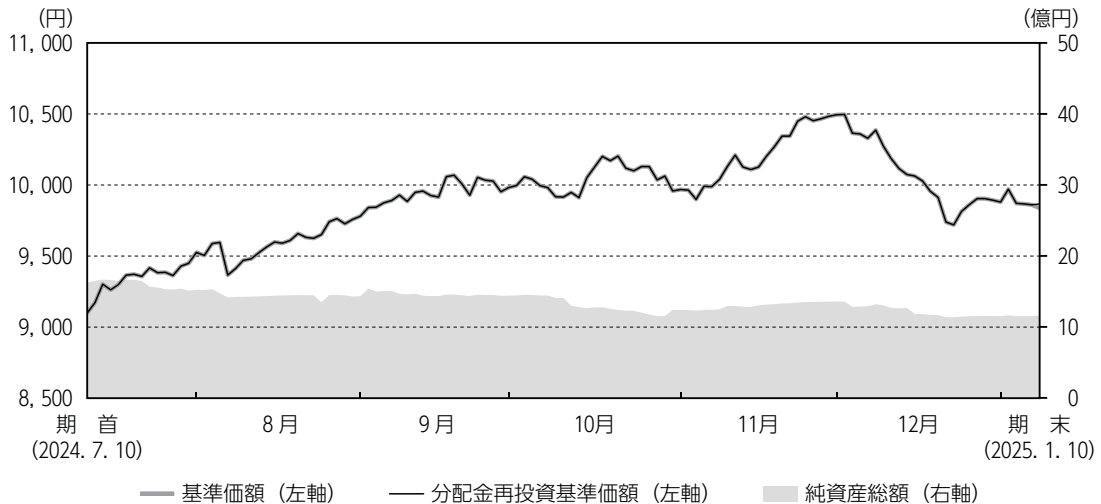
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,095円

期末：9,829円 (分配金30円)

騰落率：8.4% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じ、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式やリートの市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 7月10日	9,095	—	10,221	—	87.3	—	10.3
7月末	9,519	4.7	10,795	5.6	84.8	—	10.7
8月末	9,773	7.5	11,199	9.6	84.4	—	12.1
9月末	9,974	9.7	11,574	13.2	84.7	—	12.2
10月末	9,960	9.5	11,399	11.5	86.2	—	11.6
11月末	10,484	15.3	11,898	16.4	81.9	—	10.0
12月末	9,872	8.5	11,183	9.4	85.1	—	10.3
(期 末) 2025年 1月10日	9,859	8.4	11,174	9.3	85.0	—	10.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 7. 11 ～ 2025. 1. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落して始まりました。さらに2024年8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、グローバル株式市況と比較し、より堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 11 ~ 2025. 1. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

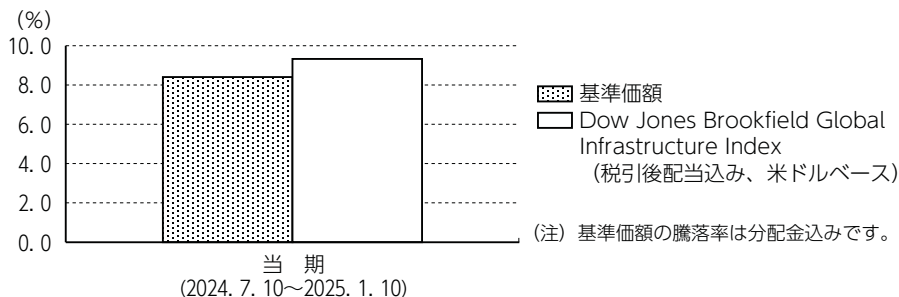
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

なお、2024年12月27日までは、同社の「インフラ関連証券チーム」が運用を担当し、独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。2024年12月28日以降は、同社の「ポートフォリオ・ソリューション・グループ」が運用を担当し、定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン/リスクを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2024年7月11日 ～2025年1月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.30
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	346

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 110.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	115.68
(d) 分配準備積立金	151.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	376.71
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	346.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン/リスクを提供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 11~2025. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0. 862%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 894円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 465)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 383)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 039	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 036)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 028	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 028)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 038	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0. 966	

(注 1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

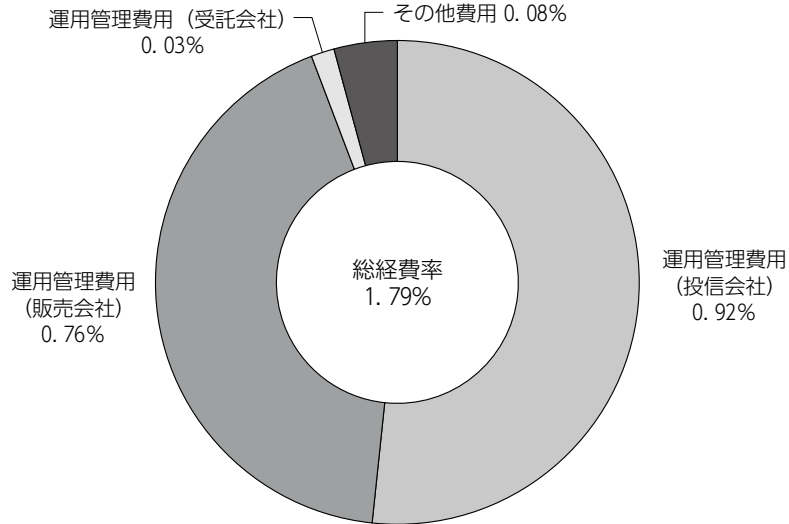
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月11日から2025年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	447,040	563,300	900,607	1,142,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月11日から2025年1月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,246,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,159,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,322,081	868,514	1,159,553

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,159,553	94.5
コール・ローン等、その他	67,381	5.5
投資信託財産総額	1,226,934	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.18円、1カナダ・ドル=109.85円、1オーストラリア・ドル=97.93円、1香港・ドル=20.33円、1ニュージーランド・ドル=88.49円、1イギリス・ポンド=194.58円、1スイス・フラン=173.37円、1メキシコ・ペソ=7.721円、1ブラジル・レアル=26.174円、1ユーロ=162.85円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4,478,365千円) の投資信託財産総額 (4,625,197千円) に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,309,432,445円
コール・ローン等	61,413,434
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	1,159,553,838
未収入金	1,088,465,173
(B) 負債	1,155,147,912
未払金	1,139,967,284
未払収益分配金	3,523,147
未払信託報酬	11,619,992
その他未払費用	37,489
(C) 純資産総額 (A - B)	1,154,284,533
元本	1,174,382,401
次期繰越損益金	△ 20,097,868
(D) 受益権総口数	1,174,382,401口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,829円

* 期首における元本額は1,780,857,705円、当作成期間中における追加設定元本額は454,674,686円、同解約元本額は1,061,149,990円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,829円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,097,868円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月11日 至2025年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,579円
受取利息	16,579
(B) 有価証券売買損益	71,895,240
売買益	253,030,595
売買損	△ 181,135,355
(C) 信託報酬等	△ 11,749,972
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,161,847
(E) 前期繰越損益金	△ 60,558,592
(F) 追加信託差損益金	△ 16,177,976
(配当等相当額)	(13,585,306)
(売買損益相当額)	(△ 29,763,282)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 16,574,721
(H) 収益分配金	△ 3,523,147
次期繰越損益金 (G + H)	△ 20,097,868
追加信託差損益金	△ 16,177,976
(配当等相当額)	(13,585,306)
(売買損益相当額)	(△ 29,763,282)
分配準備積立金	27,132,183
繰越損益金	△ 31,052,075

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 3,299,610円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,918,877円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,585,306
(d) 分配準備積立金	17,736,453
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	44,240,636
(f) 分配金	3,523,147
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	40,717,489
(h) 受益権総口数	1,174,382,401口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■信託報酬率および運用委託報酬率の引き下げについて

2024年12月28日付で、以下の変更を行いました。

- ・信託報酬を年率1.125%以内（税抜き）に引き下げました。
- ・当ファンドが主要投資対象とするモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクへ支払う報酬率を、年率0.25%に引き下げました。

為替ヘッジなし/資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2023年 1月10日)	9,855	0	△ 1.5	9,773	△ 2.3	81.7	—	13.0	4,199
2 期末 (2023年 7月10日)	10,347	60	5.6	10,218	4.6	85.5	—	11.2	4,030
3 期末 (2024年 1月10日)	10,606	40	2.9	10,795	5.7	81.7	—	15.3	3,274
4 期末 (2024年 7月10日)	11,803	90	12.1	12,100	12.1	86.0	—	10.2	2,682
5 期末 (2025年 1月10日)	12,507	60	6.5	12,952	7.0	84.6	—	10.1	2,506

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

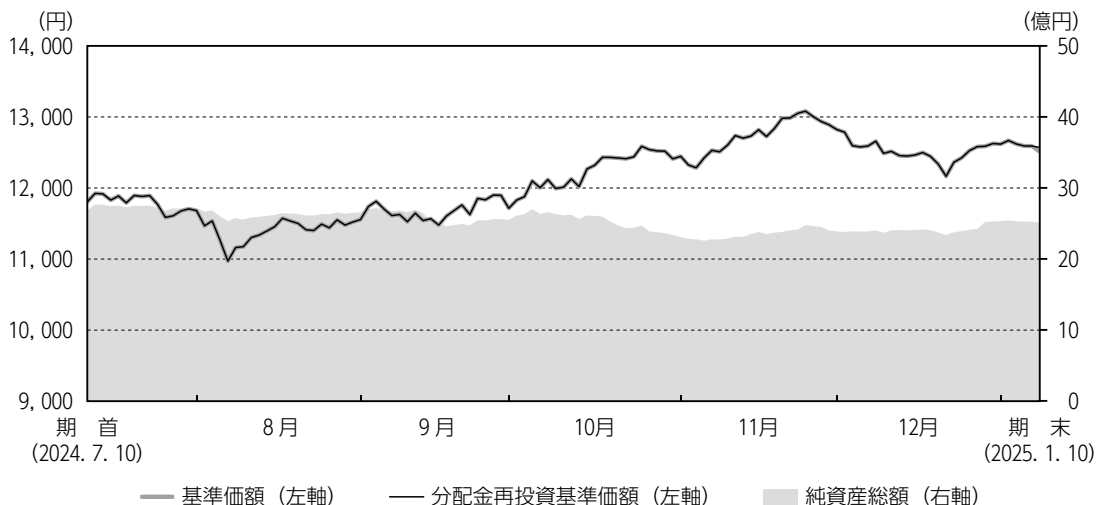
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,803円

期末：12,507円(分配金60円)

騰落率：6.5%(分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じ、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式やリートの市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 7月10日	11,803	—	12,100	—	86.0	—	10.2
7月末	11,678	△ 1.1	12,058	△ 0.3	86.2	—	10.9
8月末	11,552	△ 2.1	11,882	△ 1.8	83.6	—	12.0
9月末	11,712	△ 0.8	12,105	0.0	84.1	—	12.1
10月末	12,442	5.4	12,833	6.1	85.0	—	11.4
11月末	12,820	8.6	13,142	8.6	83.5	—	10.2
12月末	12,614	6.9	12,962	7.1	84.3	—	10.2
(期 末) 2025年 1月10日	12,567	6.5	12,952	7.0	84.6	—	10.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 7. 11 ~ 2025. 1. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落して始まりました。さらに2024年8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、グローバル株式市況と比較し、より堅調に推移しました。

■為替相場

投資通貨は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかしその後は、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。その他の投資通貨も対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 11 ~ 2025. 1. 10)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

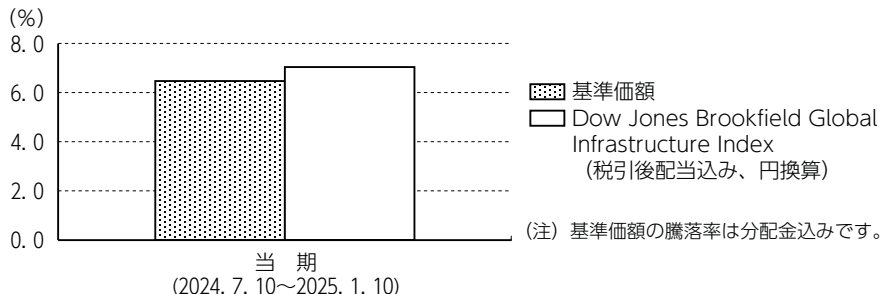
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

なお、2024年12月27日までは、同社の「インフラ関連証券チーム」が運用を担当し、独自に算出
したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加
味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。2024年12月28日以降は、同
社の「ポートフォリオ・ソリューション・グループ」が運用を担当し、定量・定性分析に基づく
トップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月11日 ～2025年1月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	60
対基準価額比率	(%)	0.48
当期の収益	(円)	60
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,506

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	135.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		511.04
(c) 収益調整金		796.00
(d) 分配準備積立金		1,123.85
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,566.57
(f) 分配金		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,506.57

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供で
きるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 11~2025. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0. 855%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 105円です。
(投 信 会 社)	(56)	(0. 461)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 038	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 036)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 028	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 028)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 031	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	115	0. 952	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

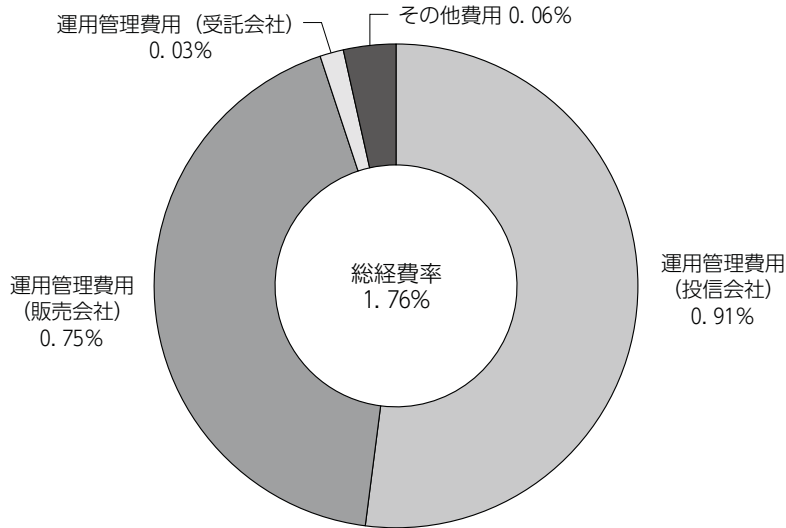
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月11日から2025年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	437,089	568,200	716,903	917,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月11日から2025年1月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,246,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,159,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,156,474	1,876,660	2,505,529

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,505,529	98.6
コール・ローン等、その他	34,755	1.4
投資信託財産総額	2,540,284	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.18円、1カナダ・ドル=109.85円、1オーストラリア・ドル=97.93円、1香港・ドル=20.33円、1ニュージーランド・ドル=88.49円、1イギリス・ポンド=194.58円、1スイス・フラン=173.37円、1メキシコ・ペソ=7.721円、1ブラジル・リアル=26.174円、1ユーロ=162.85円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4,478,365千円) の投資信託財産総額 (4,625,197千円) に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,540,284,590円
コール・ローン等	21,255,006
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	2,505,529,584
未収入金	13,500,000
(B) 負債	33,684,868
未払収益分配金	12,025,352
未払信託報酬	21,589,538
その他未払費用	69,978
(C) 純資産総額 (A - B)	2,506,599,722
元本	2,004,225,483
次期繰越損益金	502,374,239
(D) 受益権総口数	2,004,225,483口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,507円

* 期首における元本額は2,272,794,655円、当作成期間中における追加設定元本額は569,922,748円、同解約元本額は838,491,920円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,507円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月11日 至2025年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,616円
受取利息	19,616
(B) 有価証券売買損益	151,255,399
売買益	188,710,140
売買損	△ 37,454,741
(C) 信託報酬等	△ 21,659,516
(D) 当期損益金 (A + B + C)	129,615,499
(E) 前期繰越損益金	225,245,799
(F) 追加信託差損益金	159,538,293
(配当等相当額)	(91,507,431)
(売買損益相当額)	(68,030,862)
(G) 合計 (D + E + F)	514,399,591
(H) 収益分配金	△ 12,025,352
次期繰越損益金 (G + H)	502,374,239
追加信託差損益金	159,538,293
(配当等相当額)	(91,507,431)
(売買損益相当額)	(68,030,862)
分配準備積立金	342,835,946

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 6,096,981円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,190,419円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	102,425,080
(c) 収益調整金	159,538,293
(d) 分配準備積立金	225,245,799
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	514,399,591
(f) 分配金	12,025,352
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	502,374,239
(h) 受益権総口数	2,004,225,483口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

60円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「S P D J I」)およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■信託報酬率および運用委託報酬率の引き下げについて

2024年12月28日付で、以下の変更を行いました。

- ・信託報酬を年率1.125%以内（税抜き）に引き下げました。
- ・当ファンドが主要投資対象とするモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクへ支払う報酬率を、年率0.25%に引き下げました。

為替ヘッジあり／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末 (2022年 8月10日)	円 10,403	円 10	% 4.1	10,524	% 5.2	% 71.9	% —	% 18.7	百万円 297
2 期末 (2022年 9月12日)	10,310	10	△ 0.8	10,296	△ 2.2	76.1	—	18.5	544
3 期末 (2022年10月11日)	8,915	0	△ 13.5	8,723	△ 15.3	78.5	—	15.5	664
4 期末 (2022年11月10日)	9,271	0	4.0	9,324	6.9	83.4	—	12.7	792
5 期末 (2022年12月12日)	9,793	0	5.6	9,931	6.5	82.3	—	13.5	836
6 期末 (2023年 1月10日)	9,894	0	1.0	10,115	1.9	82.5	—	13.1	845
7 期末 (2023年 2月10日)	9,805	0	△ 0.9	10,060	△ 0.5	84.6	—	14.4	828
8 期末 (2023年 3月10日)	9,576	0	△ 2.3	9,705	△ 3.5	87.2	—	10.7	809
9 期末 (2023年 4月10日)	9,936	0	3.8	10,206	5.2	87.7	—	10.6	840
10 期末 (2023年 5月10日)	9,857	0	△ 0.8	10,173	△ 0.3	85.5	—	11.3	833
11 期末 (2023年 6月12日)	9,469	0	△ 3.9	9,845	△ 3.2	87.3	—	11.3	832
12 期末 (2023年 7月10日)	9,374	0	△ 1.0	9,783	△ 0.6	85.4	—	11.2	823
13 期末 (2023年 8月10日)	9,251	0	△ 1.3	9,758	△ 0.2	86.7	—	11.0	799
14 期末 (2023年 9月11日)	9,017	0	△ 2.5	9,433	△ 3.3	85.1	—	12.3	714
15 期末 (2023年10月10日)	8,521	0	△ 5.5	8,957	△ 5.1	84.8	—	12.1	658
16 期末 (2023年11月10日)	8,685	0	1.9	9,276	3.6	85.6	—	12.6	646
17 期末 (2023年12月11日)	9,154	0	5.4	9,968	7.5	82.2	—	14.3	678
18 期末 (2024年 1月10日)	9,252	0	1.1	10,182	2.2	81.6	—	15.3	685
19 期末 (2024年 2月13日)	8,845	0	△ 4.4	9,696	△ 4.8	82.5	—	13.6	665
20 期末 (2024年 3月11日)	9,071	0	2.6	10,131	4.5	83.6	—	13.6	655
21 期末 (2024年 4月10日)	8,997	0	△ 0.8	10,042	△ 0.9	87.8	—	12.2	622
22 期末 (2024年 5月10日)	9,164	0	1.9	10,302	2.6	89.7	—	10.4	634
23 期末 (2024年 6月10日)	9,097	0	△ 0.7	10,215	△ 0.8	85.8	—	10.9	628
24 期末 (2024年 7月10日)	9,107	0	0.1	10,221	0.1	87.0	—	10.3	629
25 期末 (2024年 8月13日)	9,548	0	4.8	10,837	6.0	85.6	—	12.5	555
26 期末 (2024年 9月10日)	9,990	0	4.6	11,398	5.2	84.7	—	12.7	498
27 期末 (2024年10月10日)	9,979	0	△ 0.1	11,446	0.4	85.8	—	12.1	466
28 期末 (2024年11月11日)	10,138	10	1.7	11,568	1.1	84.7	—	10.4	379
29 期末 (2024年12月10日)	10,183	10	0.5	11,591	0.2	83.5	—	10.2	329
30 期末 (2025年 1月10日)	9,854	0	△ 3.2	11,174	△ 3.6	84.7	—	10.1	295

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

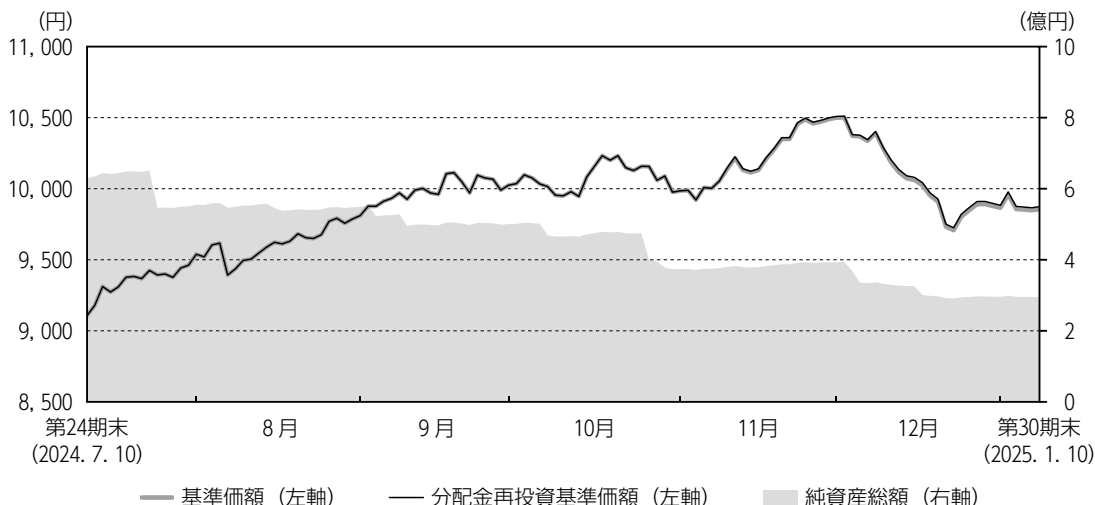
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第25期首：9,107円

第30期末：9,854円（既払分配金20円）

騰落率：8.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じ、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式やリートの市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第25期	(期首) 2024年7月10日	円	%			%	%	%
	7月末	9,107	—	10,221	—	87.0	—	10.3
	(期末) 2024年8月13日	9,539	4.7	10,795	5.6	84.7	—	10.7
第26期	(期首) 2024年8月13日	9,548	4.8	10,837	6.0	85.6	—	12.5
	8月末	9,811	2.8	11,199	3.3	84.3	—	12.1
	(期末) 2024年9月10日	9,990	4.6	11,398	5.2	84.7	—	12.7
第27期	(期首) 2024年9月10日	9,990	—	11,398	—	84.7	—	12.7
	9月末	10,025	0.4	11,574	1.5	84.5	—	12.2
	(期末) 2024年10月10日	9,979	△ 0.1	11,446	0.4	85.8	—	12.1
第28期	(期首) 2024年10月10日	9,979	—	11,446	—	85.8	—	12.1
	10月末	9,985	0.1	11,399	△ 0.4	85.1	—	11.4
	(期末) 2024年11月11日	10,148	1.7	11,568	1.1	84.7	—	10.4
第29期	(期首) 2024年11月11日	10,138	—	11,568	—	84.7	—	10.4
	11月末	10,498	3.6	11,898	2.8	81.6	—	9.9
	(期末) 2024年12月10日	10,193	0.5	11,591	0.2	83.5	—	10.2
第30期	(期首) 2024年12月10日	10,183	—	11,591	—	83.5	—	10.2
	12月末	9,864	△ 3.1	11,183	△ 3.5	85.1	—	10.3
	(期末) 2025年1月10日	9,854	△ 3.2	11,174	△ 3.6	84.7	—	10.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 7. 11 ～ 2025. 1. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落して始まりました。さらに2024年8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、グローバル株式市況と比較し、より堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 11 ~ 2025. 1. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

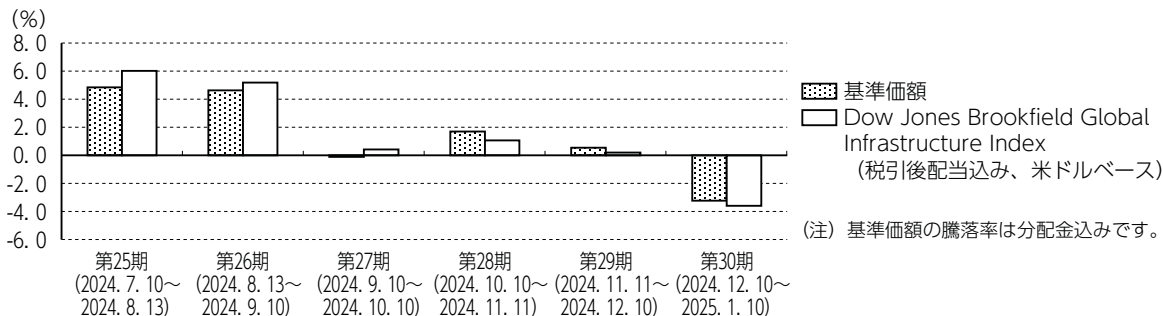
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

なお、2024年12月27日までは、同社の「インフラ関連証券チーム」が運用を担当し、独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。2024年12月28日以降は、同社の「ポートフォリオ・ソリューション・グループ」が運用を担当し、定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。また、第25期～第27期、第30期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2024年7月11日 ～2024年8月13日	2024年8月14日 ～2024年9月10日	2024年9月11日 ～2024年10月10日	2024年10月11日 ～2024年11月11日	2024年11月12日 ～2024年12月10日	2024年12月11日 ～2025年1月10日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	10	10	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	0.10	0.10	—
当期の収益 (円)	—	—	—	10	10	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	778	789	803	808	823	836

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	18.28円	11.70円	13.91円	✓ 14.66円	✓ 25.33円	12.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	337.48	337.47	337.47	337.60	337.73	337.75
(d) 分配準備積立金	422.30	440.59	452.29	466.07	470.62	485.94
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	778.07	789.77	803.69	818.34	833.70	836.18
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	778.07	789.77	803.69	808.34	823.70	836.18

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供で
きるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第25期～第30期 (2024. 7. 11～2025. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 878%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 925円です。
（投 信 会 社）	(47)	(0. 474)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 035	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 033)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 026	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(3)	(0. 026)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 042	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0. 040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0. 981	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

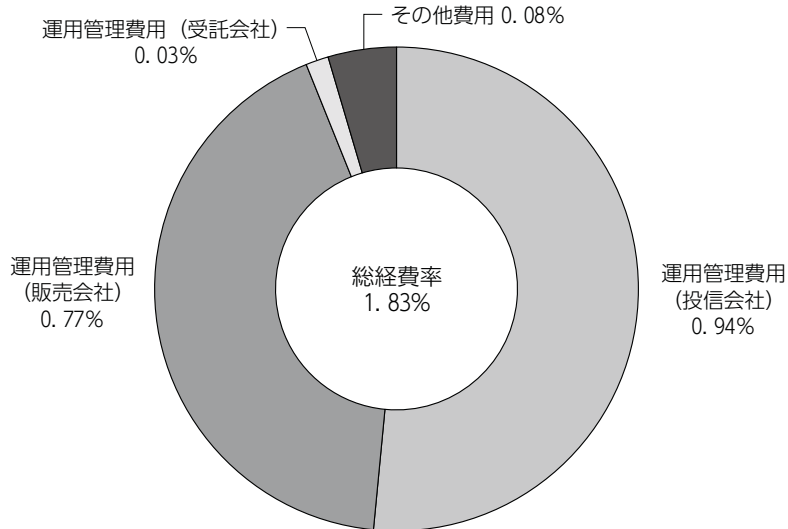
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

決算期	第 25 期 ～ 第 30 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	55,298	66,900	346,106	444,100

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

項 目	第 25 期 ～ 第 30 期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,246,520千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,159,409千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 24 期 末		第 30 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	512,424	221,616	295,879	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	295,879	95.0
コール・ローン等、その他	15,459	5.0
投資信託財産総額	311,339	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.18円、1カナダ・ドル=109.85円、1オーストラリア・ドル=97.93円、1香港・ドル=20.33円、1ニュージーランド・ドル=88.49円、1イギリス・ポンド=194.58円、1スイス・フラン=173.37円、1メキシコ・ペソ=7.721円、1ブラジル・レアル=26.174円、1ユーロ=162.85円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（4,478,365千円）の投資信託財産総額（4,625,197千円）に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月13日)、(2024年9月10日)、(2024年10月10日)、(2024年11月11日)、(2024年12月10日)、(2025年1月10日) 現在

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
(A) 資産	1,082,659,778円	1,018,579,363円	947,792,178円	756,894,061円	649,604,669円	596,906,241円
コール・ローン等	2,923,729	12,051,949	4,053,805	17,702,727	4,882,470	13,204,310
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	560,617,558	492,105,724	466,231,667	377,363,510	329,278,704	295,879,653
未収入金	519,118,491	514,421,690	477,506,706	361,827,824	315,443,495	287,822,278
(B) 負債	527,091,672	519,678,910	481,098,405	377,322,153	320,107,244	301,300,758
未払金	526,136,793	488,944,398	480,383,388	376,294,958	319,255,308	300,900,658
未払収益分配金	—	—	—	374,405	323,579	—
未払解約金	—	30,012,385	—	—	—	—
未払信託報酬	951,872	716,857	707,514	643,259	517,196	387,547
その他未払費用	3,007	5,270	7,503	9,531	11,161	12,553
(C) 純資産総額 (A - B)	555,568,106	498,900,453	466,693,773	379,571,908	329,497,425	295,605,483
元本	581,872,260	499,403,717	467,669,257	374,405,843	323,579,291	299,981,927
次期繰越損益金	△ 26,304,154	△ 503,264	△ 975,484	5,166,065	5,918,134	△ 4,376,444
(D) 受益権総口数	581,872,260口	499,403,717口	467,669,257口	374,405,843口	323,579,291口	299,981,927口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,548円	9,990円	9,979円	10,138円	10,183円	9,854円

* 当作成期首における元本額は691,435,183円、当作成期間 (第25期～第30期) 中における追加設定元本額は242,885円、同解約元本額は391,696,141円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は9,854円です。

* 第30期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,376,444円です。

■損益の状況

第25期 自2024年7月11日 至2024年8月13日 第27期 自2024年9月11日 至2024年10月10日 第29期 自2024年11月12日 至2024年12月10日
 第26期 自2024年8月14日 至2024年9月10日 第28期 自2024年10月11日 至2024年11月11日 第30期 自2024年12月11日 至2025年1月10日

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(A) 配当等収益	409円	326円	284円	1,744円	1,067円	1,423円
受取利息	409	326	284	1,744	1,067	1,423
(B) 有価証券売買損益	26,600,143	22,798,683	212,735	6,963,823	2,320,989	△ 9,475,471
売買益	54,773,053	27,071,742	21,594,813	20,116,544	21,951,937	5,860,674
売買損	△ 28,172,910	△ 4,273,059	△ 21,382,078	△ 13,152,721	△ 19,630,948	△ 15,336,145
(C) 信託報酬等	△ 972,395	△ 726,331	△ 717,220	△ 645,287	△ 546,323	△ 388,939
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,628,157	22,072,678	△ 504,201	6,320,280	1,775,733	△ 9,862,987
(E) 前期繰越損益金	△ 43,401,387	△ 15,254,147	6,385,250	4,706,887	9,204,337	9,878,999
(F) 追加信託差損益金	△ 8,530,924	△ 7,321,795	△ 6,856,533	△ 5,486,697	△ 4,738,357	△ 4,392,456
(配当等相当額)	(19,637,054)	(16,853,801)	(15,782,830)	(12,640,153)	(10,928,422)	(10,131,977)
(売買損益相当額)	(△ 28,167,978)	(△ 24,175,596)	(△ 22,639,363)	(△ 18,126,850)	(△ 15,666,779)	(△ 14,524,433)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 26,304,154	△ 503,264	△ 975,484	5,540,470	6,241,713	△ 4,376,444
(H) 収益分配金	—	—	—	△ 374,405	△ 323,579	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 26,304,154	△ 503,264	△ 975,484	5,166,065	5,918,134	△ 4,376,444
追加信託差損益金	△ 8,530,924	△ 7,321,795	△ 6,856,533	△ 5,486,697	△ 4,738,357	△ 4,392,456
(配当等相当額)	(19,637,054)	(16,853,801)	(15,782,830)	(12,640,153)	(10,928,422)	(10,131,977)
(売買損益相当額)	(△ 28,167,978)	(△ 24,175,596)	(△ 22,639,363)	(△ 18,126,850)	(△ 15,666,779)	(△ 14,524,433)
分配準備積立金	25,637,060	22,588,006	21,803,281	17,624,899	15,724,861	14,951,922
繰越損益金	△ 43,410,290	△ 15,769,475	△ 15,922,232	△ 6,972,137	△ 5,068,370	△ 14,935,910

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,110,938円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,064,154円	584,609円	650,624円	549,086円	819,948円	374,339円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	19,637,054	16,853,801	15,782,830	12,640,153	10,928,422	10,131,977
(d) 分配準備積立金	24,572,906	22,003,397	21,152,657	17,450,218	15,228,492	14,577,583
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	45,274,114	39,441,807	37,586,111	30,639,457	26,976,862	25,083,899
(f) 分配金	0	0	0	374,405	323,579	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	45,274,114	39,441,807	37,586,111	30,265,052	26,653,283	25,083,899
(h) 受益権総口数	581,872,260口	499,403,717口	467,669,257口	374,405,843口	323,579,291口	299,981,927口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	0円	0円	0円	10円	10円	0円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。 Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■信託報酬率および運用委託報酬率の引き下げについて

2024年12月28日付で、以下の変更を行いました。

- ・信託報酬を年率1.125%以内（税抜き）に引き下げました。
- ・当ファンドが主要投資対象とするモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクへ支払う報酬率を、年率0.25%に引き下げました。

為替ヘッジなし／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末 (2022年 8月10日)	10,401	10	4.1	10,430	4.3	72.6	—	18.8	413
2期末 (2022年 9月12日)	10,797	50	4.3	10,775	3.3	76.4	—	18.6	716
3期末 (2022年10月11日)	9,413	0	△ 12.8	9,318	△ 13.5	77.5	—	15.3	1,111
4期末 (2022年11月10日)	9,936	0	5.6	10,004	7.4	83.7	—	12.7	1,327
5期末 (2022年12月12日)	9,997	0	0.6	9,952	△ 0.5	81.4	—	13.3	1,380
6期末 (2023年 1月10日)	9,823	0	△ 1.7	9,773	△ 1.8	81.9	—	13.0	1,405
7期末 (2023年 2月10日)	9,762	0	△ 0.6	9,709	△ 0.6	82.9	—	14.1	1,396
8期末 (2023年 3月10日)	9,807	0	0.5	9,673	△ 0.4	86.9	—	10.7	1,344
9期末 (2023年 4月10日)	10,069	0	2.7	9,918	2.5	86.8	—	10.5	1,352
10期末 (2023年 5月10日)	10,250	10	1.9	10,074	1.6	85.0	—	11.3	1,367
11期末 (2023年 6月12日)	10,137	10	△ 1.0	10,059	△ 0.2	86.3	—	11.1	1,302
12期末 (2023年 7月10日)	10,349	10	2.2	10,218	1.6	84.8	—	11.1	1,268
13期末 (2023年 8月10日)	10,288	50	△ 0.1	10,294	0.7	84.4	—	10.8	1,134
14期末 (2023年 9月11日)	10,193	10	△ 0.8	10,159	△ 1.3	84.1	—	12.2	1,086
15期末 (2023年10月10日)	9,754	0	△ 4.3	9,753	△ 4.0	84.2	—	12.0	974
16期末 (2023年11月10日)	10,156	10	4.2	10,293	5.5	84.5	—	12.5	883
17期末 (2023年12月11日)	10,392	10	2.4	10,620	3.2	83.1	—	14.5	765
18期末 (2024年 1月10日)	10,513	50	1.6	10,795	1.7	81.3	—	15.2	727
19期末 (2024年 2月13日)	10,380	10	△ 1.2	10,614	△ 1.7	81.2	—	13.3	717
20期末 (2024年 3月11日)	10,511	50	1.7	10,900	2.7	84.3	—	13.8	701
21期末 (2024年 4月10日)	10,740	50	2.7	11,172	2.5	86.5	—	12.1	674
22期末 (2024年 5月10日)	11,110	100	4.4	11,754	5.2	89.0	—	10.3	651
23期末 (2024年 6月10日)	11,037	100	0.2	11,752	△ 0.0	86.0	—	10.9	607
24期末 (2024年 7月10日)	11,351	100	3.8	12,100	3.0	85.4	—	10.1	650
25期末 (2024年 8月13日)	10,851	50	△ 4.0	11,700	△ 3.3	84.1	—	12.3	576
26期末 (2024年 9月10日)	11,045	100	2.7	11,988	2.5	85.7	—	12.9	582
27期末 (2024年10月10日)	11,398	100	4.1	12,532	4.5	85.4	—	12.0	568
28期末 (2024年11月11日)	11,744	100	3.9	12,981	3.6	84.4	—	10.4	571
29期末 (2024年12月10日)	11,574	100	△ 0.6	12,871	△ 0.9	83.1	—	10.2	646
30期末 (2025年 1月10日)	11,526	100	0.4	12,952	0.6	84.2	—	10.0	638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

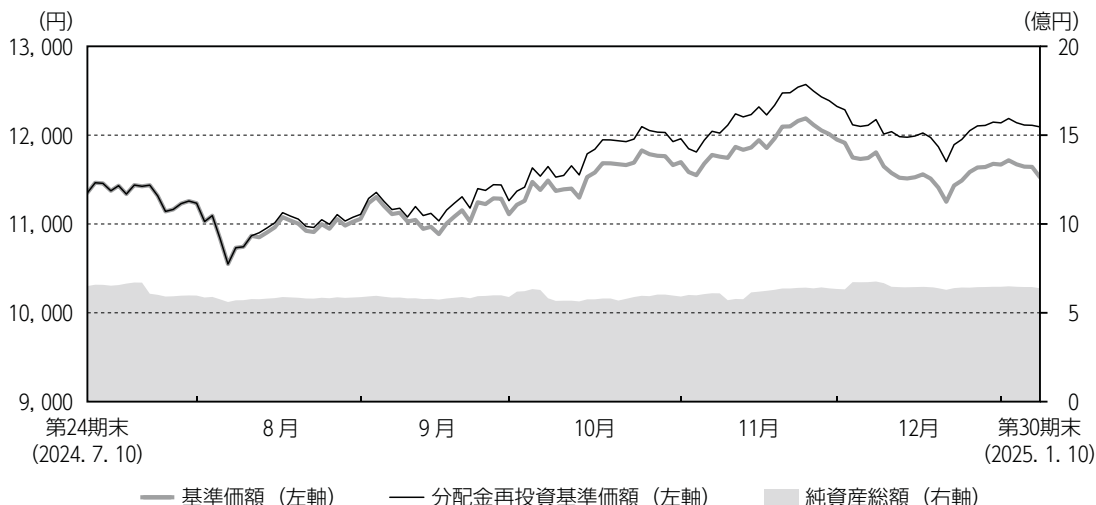
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第25期首：11,351円

第30期末：11,526円（既払分配金550円）

騰落率：6.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じ、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式やリートの市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	%			
第25期	(期首) 2024年7月10日	11,351	—	12,100	—	85.4	—	10.1
	7月末	11,234	△ 1.0	12,058	△ 0.3	86.3	—	10.9
	(期末) 2024年8月13日	10,901	△ 4.0	11,700	△ 3.3	84.1	—	12.3
第26期	(期首) 2024年8月13日	10,851	—	11,700	—	84.1	—	12.3
	8月末	11,058	1.9	11,882	1.6	83.8	—	12.0
	(期末) 2024年9月10日	11,145	2.7	11,988	2.5	85.7	—	12.9
第27期	(期首) 2024年9月10日	11,045	—	11,988	—	85.7	—	12.9
	9月末	11,110	0.6	12,105	1.0	84.1	—	12.1
	(期末) 2024年10月10日	11,498	4.1	12,532	4.5	85.4	—	12.0
第28期	(期首) 2024年10月10日	11,398	—	12,532	—	85.4	—	12.0
	10月末	11,696	2.6	12,833	2.4	84.6	—	11.4
	(期末) 2024年11月11日	11,844	3.9	12,981	3.6	84.4	—	10.4
第29期	(期首) 2024年11月11日	11,744	—	12,981	—	84.4	—	10.4
	11月末	11,950	1.8	13,142	1.2	83.3	—	10.1
	(期末) 2024年12月10日	11,674	△ 0.6	12,871	△ 0.9	83.1	—	10.2
第30期	(期首) 2024年12月10日	11,574	—	12,871	—	83.1	—	10.2
	12月末	11,669	0.8	12,962	0.7	84.2	—	10.2
	(期末) 2025年1月10日	11,626	0.4	12,952	0.6	84.2	—	10.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 7. 11 ~ 2025. 1. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落して始まりました。さらに2024年8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、グローバル株式市況と比較し、より堅調に推移しました。

■為替相場

投資通貨は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかしその後は、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。その他の投資通貨も対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 11 ~ 2025. 1. 10)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

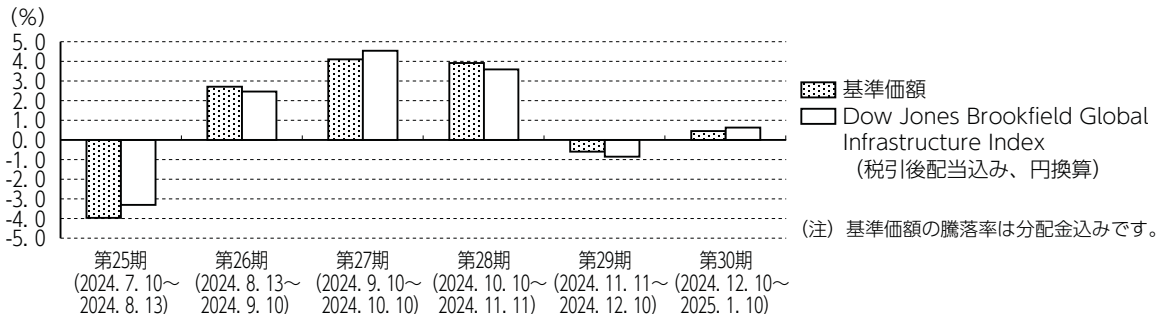
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

なお、2024年12月27日までは、同社の「インフラ関連証券チーム」が運用を担当し、独自に算出
したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加
味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。2024年12月28日以降は、同
社の「ポートフォリオ・ソリューション・グループ」が運用を担当し、定量・定性分析に基づく
トップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2024年7月11日 ～2024年8月13日	2024年8月14日 ～2024年9月10日	2024年9月11日 ～2024年10月10日	2024年10月11日 ～2024年11月11日	2024年11月12日 ～2024年12月10日	2024年12月11日 ～2025年1月10日
当期分配金(税込み) (円)	50	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.46	0.90	0.87	0.84	0.86	0.86
当期の収益 (円)	2	12	100	100	18	22
当期の収益以外 (円)	47	87	—	—	81	77
翌期繰越分配対象額 (円)	1,381	1,294	1,474	1,794	1,716	1,639

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上し、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 2.88円	✓ 12.25円	✓ 31.24円	✓ 17.60円	✓ 18.80円	✓ 22.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 248.91	✓ 401.90	0.00	0.00
(c) 収益調整金	461.18	462.00	522.74	608.72	796.26	797.03
(d) 分配準備積立金	✓ 967.66	✓ 919.74	771.95	866.72	✓ 1,001.72	✓ 919.77
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,431.74	1,394.01	1,574.86	1,894.96	1,816.79	1,739.77
(f) 分配金	50.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,381.74	1,294.01	1,474.86	1,794.96	1,716.79	1,639.77

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供で
きるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第25期～第30期 (2024. 7. 11～2025. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0. 860%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 426円です。
（投 信 会 社）	(53)	(0. 464)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 035	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 033)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 027	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(3)	(0. 027)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	109	0. 952	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

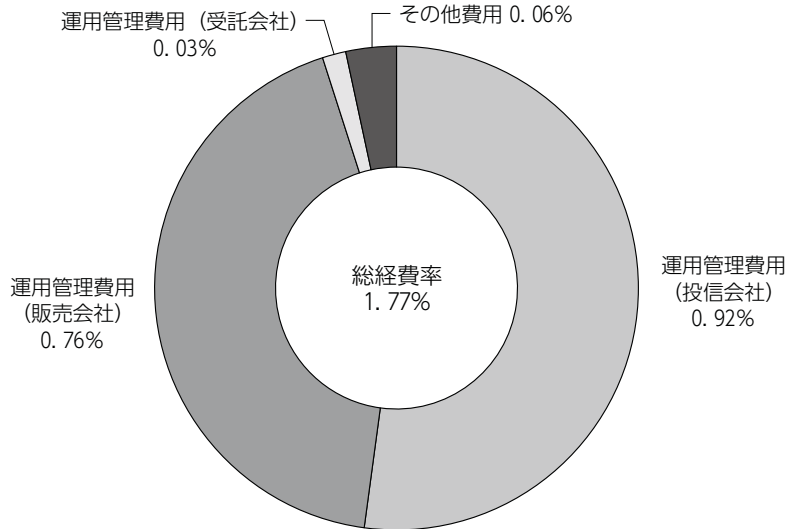
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

決算期	第 25 期 ～ 第 30 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	153,534	201,700	197,424	253,450

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

項 目	第 25 期 ～ 第 30 期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,246,520千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,159,409千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 24 期 末		第 30 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	519,747	475,858	635,318	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	635,318	98.5
コール・ローン等、その他	9,580	1.5
投資信託財産総額	644,898	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.18円、1カナダ・ドル=109.85円、1オーストラリア・ドル=97.93円、1香港・ドル=20.33円、1ニュージーランド・ドル=88.49円、1イギリス・ポンド=194.58円、1スイス・フラン=173.37円、1メキシコ・ペソ=7.721円、1ブラジル・レアル=26.174円、1ユーロ=162.85円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（4,478,365千円）の投資信託財産総額（4,625,197千円）に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月13日)、(2024年9月10日)、(2024年10月10日)、(2024年11月11日)、(2024年12月10日)、(2025年1月10日) 現在

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
(A) 資産	580,078,596円	588,072,992円	583,028,945円	614,425,506円	669,575,090円	644,898,482円
コール・ローン等	1,845,365	921,236	8,757,042	3,887,451	10,081,888	1,080,345
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	571,933,231	581,151,756	565,571,903	565,838,055	642,993,202	635,318,137
未収入金	6,300,000	6,000,000	8,700,000	44,700,000	16,500,000	8,500,000
(B) 負債	3,651,646	6,053,289	14,571,177	43,090,113	22,830,675	6,444,667
未払収益分配金	2,656,217	5,269,323	4,987,241	4,864,858	5,587,742	5,539,428
未払解約金	—	—	8,732,384	37,319,554	16,353,221	63,332
未払信託報酬	992,295	778,375	843,299	894,624	875,869	825,067
その他未払費用	3,134	5,591	8,253	11,077	13,843	16,840
(C) 純資産総額 (A - B)	576,426,950	582,019,703	568,457,768	571,335,393	646,744,415	638,453,815
元本	531,243,463	526,932,364	498,724,105	486,485,803	558,774,208	553,942,806
次期繰越損益金	45,183,487	55,087,339	69,733,663	84,849,590	87,970,207	84,511,009
(D) 受益権総口数	531,243,463口	526,932,364口	498,724,105口	486,485,803口	558,774,208口	553,942,806口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,851円	11,045円	11,398円	11,744円	11,574円	11,526円

* 当作成期首における元本額は573,386,479円、当作成期間 (第25期~第30期) 中における追加設定元本額は194,143,169円、同解約元本額は213,586,842円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は11,526円です。

■損益の状況

第25期 自2024年7月11日 至2024年8月13日 第27期 自2024年9月11日 至2024年10月10日 第29期 自2024年11月12日 至2024年12月10日
 第26期 自2024年8月14日 至2024年9月10日 第28期 自2024年10月11日 至2024年11月11日 第30期 自2024年12月11日 至2025年1月10日

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(A) 配当等収益	419円	180円	705円	984円	302円	282円
受取利息	419	180	705	984	302	282
(B) 有価証券売買損益	△ 23,042,669	16,319,378	22,792,094	21,305,131	△ 4,414,071	3,668,641
売買益	412,259	16,418,525	25,103,258	23,066,152	242,111	3,704,665
売買損	△ 23,454,928	△ 99,147	△ 2,311,164	△ 1,761,021	△ 4,656,182	△ 36,024
(C) 信託報酬等	△ 995,429	△ 780,832	△ 845,961	△ 897,448	△ 878,635	△ 828,064
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 24,037,679	15,538,726	21,946,838	20,408,667	△ 5,292,404	2,840,859
(E) 前期繰越損益金	51,406,774	24,490,784	30,524,845	42,165,070	55,973,944	44,667,355
(F) 追加信託差損益金	20,470,609	20,327,152	22,249,221	27,140,711	42,876,409	42,542,223
(配当等相当額)	(24,500,127)	(24,344,563)	(26,070,613)	(29,613,802)	(44,493,398)	(44,151,198)
(売買損益相当額)	(△ 4,029,518)	(△ 4,017,411)	(△ 3,821,392)	(△ 2,473,091)	(△ 1,616,989)	(△ 1,608,975)
(G) 合計 (D + E + F)	47,839,704	60,356,662	74,720,904	89,714,448	93,557,949	90,050,437
(H) 収益分配金	△ 2,656,217	△ 5,269,323	△ 4,987,241	△ 4,864,858	△ 5,587,742	△ 5,539,428
次期繰越損益金 (G + H)	45,183,487	55,087,339	69,733,663	84,849,590	87,970,207	84,511,009
追加信託差損益金	20,470,609	20,327,152	22,249,221	27,140,711	42,876,409	42,542,223
(配当等相当額)	(24,500,127)	(24,344,563)	(26,070,613)	(29,613,802)	(44,493,398)	(44,151,198)
(売買損益相当額)	(△ 4,029,518)	(△ 4,017,411)	(△ 3,821,392)	(△ 2,473,091)	(△ 1,616,989)	(△ 1,608,975)
分配準備積立金	48,903,996	43,841,118	47,484,442	57,708,879	51,436,873	46,682,765
繰越損益金	△ 24,191,118	△ 9,080,931	—	—	△ 6,343,075	△ 4,713,979

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 1,466,437円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	153,439円	645,945円	1,558,436円	856,485円	1,050,671円	1,271,748円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	12,413,933	19,552,182	0	0
(c) 収益調整金	24,500,127	24,344,563	26,070,613	29,613,802	44,493,398	44,151,198
(d) 分配準備積立金	51,406,774	48,464,496	38,499,314	42,165,070	55,973,944	50,950,445
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	76,060,340	73,455,004	78,542,296	92,187,539	101,518,013	96,373,391
(f) 分配金	2,656,217	5,269,323	4,987,241	4,864,858	5,587,742	5,539,428
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	73,404,123	68,185,681	73,555,055	87,322,681	95,930,271	90,833,963
(h) 受益権総口数	531,243,463口	526,932,364口	498,724,105口	486,485,803口	558,774,208口	553,942,806口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	50円	100円	100円	100円	100円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。 Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■信託報酬率および運用委託報酬率の引き下げについて

2024年12月28日付で、以下の変更を行いました。

- ・信託報酬を年率1.125%以内（税抜き）に引き下げました。
- ・当ファンドが主要投資対象とするモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクへ支払う報酬率を、年率0.25%に引き下げました。

<補足情報>

当ファンド（モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）（為替ヘッジなし／予想分配金提示型））が投資対象としている「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の決算日（2024年7月10日）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、2025年1月10日現在のモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2024年7月11日から2025年1月10日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ENBRIDGE INC (カナダ)	28.56	181,802	6,365	NATIONAL GRID PLC (イギリス)	109.127	215,107	1,971
CELLNEX TELECOM SA (スペイン)	14.875	81,977	5,511	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	30.594	192,789	6,301
UNITED UTILITIES GROUP PLC (イギリス)	34.084	72,487	2,126	VINCI SA (フランス)	8.367	142,475	17,028
KINDER MORGAN INC (アメリカ)	18.597	61,268	3,294	ONEOK INC (アメリカ)	9.142	128,961	14,106
ONEOK INC (アメリカ)	4.279	55,653	13,006	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	19.031	115,042	6,045
EVERSOURCE ENERGY (アメリカ)	5.544	52,998	9,559	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	4.704	108,361	23,036
PENNON GROUP PLC (イギリス)	32.774	43,917	1,340	WILLIAMS COS INC (アメリカ)	14.658	104,642	7,138
SEVERN TRENT PLC (イギリス)	6.962	35,620	5,116	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B (メキシコ)	43.076	102,345	2,375
TC ENERGY CORP (カナダ)	5.185	34,165	6,589	CENTERPOINT ENERGY INC (アメリカ)	20.979	87,982	4,193
DUKE ENERGY CORP (アメリカ)	1.998	33,281	16,657	AMERICAN ELECTRIC POWER (アメリカ)	4.633	65,846	14,212

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年7月11日から2025年1月10日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	3.753	62,674	16,699	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	5.617	186,947	33,282
SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	1.754	58,197	33,179	CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	2.449	39,801	16,251
TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	31.93	41,790	1,308	SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	1.122	37,713	33,612
AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	0.767	25,535	33,292	EQUINIX INC (アメリカ)	0.112	14,275	127,456
EQUINIX INC (アメリカ)	0.133	16,086	120,952	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	6.232	8,313	1,333

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年1月10日現在におけるモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド（3,442,649千口）の内容です。

(1)国内株式

銘柄	2025年1月10日現在		業種等
	株数	評価額	
電気・ガス業 東京瓦斯	9.3	39,618	
合計	9.3	39,618	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	<0.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	2025年1月10日現在		業種等
	株数	評価額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円
ATMOS ENERGY CORP	45.52	635	100,459 公益事業
NISOURCE INC	236.97	863	136,628 公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	36.37	127	20,135 公益事業
CMS ENERGY CORP	117.21	777	122,922 公益事業
TARGA RESOURCES CORP	46.47	892	141,117 エネルギー
KINDER MORGAN INC	304.54	861	136,278 エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	44.81	1,009	159,615 エネルギー
P G & E CORP	366.39	705	111,564 公益事業
XCEL ENERGY INC	63.79	423	66,989 公益事業
EXELON CORP	168.31	642	101,674 公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	26.85	329	52,074 公益事業
EDISON INTERNATIONAL	81.07	563	89,124 公益事業
SOUTHERN CO/THE	15.14	125	19,882 公益事業
SEMPRA ENERGY	149.99	1,242	196,493 公益事業
PPL CORP	130.89	421	66,605 公益事業
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	184.92	827	130,896 資本・サービス
ONEOK INC	91.72	943	149,217 エネルギー
DUKE ENERGY CORP	9.85	106	16,863 公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	133.85	417	65,994 公益事業
EVERSOURCE ENERGY	81.99	465	73,561 公益事業
アメリカ・ドル	株数、金額	2,336.65	12,378
通貨計	銘柄数 <比率>	20銘柄	<42.6%>

銘柄	2025年1月10日現在		業種等
	株数	評価額	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円
TC ENERGY CORP	253.38	1,746	191,802 エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	137.59	730	80,286 エネルギー
ENBRIDGE INC	508.34	3,202	351,743 エネルギー
KEYERA CORP	156.4	709	77,982 エネルギー
カナダ・ドル	株数、金額	1,055.71	6,388
通貨計	銘柄数 <比率>	4銘柄	<15.3%>
(香港)	百株	千香港・ドル	千円
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	210	1,101	22,392 公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	255	1,424	28,953 公益事業
香港・ドル	株数、金額	465	2,525
通貨計	銘柄数 <比率>	2銘柄	<1.1%>
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円
UNITED UTILITIES GROUP PLC	398.44	387	75,419 公益事業
SEVERN TRENT PLC	117.6	281	54,735 公益事業
NATIONAL GRID PLC	1,262.14	1,179	229,574 公益事業
イギリス・ポンド	株数、金額	1,778.18	1,848
通貨計	銘柄数 <比率>	3銘柄	<7.8%>
(スイス)	百株	千スイス・フラン	千円
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	9.25	202	35,152 資本・サービス
スイス・フラン	株数、金額	9.25	202
通貨計	銘柄数 <比率>	1銘柄	<0.8%>
(メキシコ)	百株	千メキシコ・ペソ	千円
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	355.98	13,453	103,878 資本・サービス
メキシコ・ペソ	株数、金額	355.98	13,453
通貨計	銘柄数 <比率>	1銘柄	<2.3%>
(ブラジル)	百株	千ブラジル・レアル	千円
RUMO SA	178.24	318	8,327 資本・サービス
ブラジル・レアル	株数、金額	178.24	318
通貨計	銘柄数 <比率>	1銘柄	<0.2%>
ユーロ(オランダ)	百株	千ユーロ	千円
FERROVIAL	106.61	437	71,251 資本・サービス
国小計	株数、金額	106.61	437
	銘柄数 <比率>	1銘柄	<1.6%>

銘柄	2025年1月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フランス)				
VINCI SA	67.77	678	110,473	資本財・サービス
GETLINK SE	227.24	345	56,286	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	295.01 2銘柄	1,024 166,759	<3.6%>
	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(スペイン)				
IBERDROLA SA	235.11	323	52,607	公益事業
AENA SME SA	18	364	59,388	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	325.92	937	152,699	通信・サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA	156.78	256	41,846	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	735.81 4銘柄	1,882 306,541	<6.7%>
	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(イタリア)				
SNAM SPA	630.62	274	44,631	公益事業
TERNA SPA	349.48	270	43,982	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	980.1 2銘柄	544 88,614	<1.9%>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,117.53 9銘柄	3,888 633,167	<13.8%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	8,296.54 41銘柄	— 3,851,515	<83.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、2025年1月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)外国投資証券

銘柄	2025年1月10日現在			
	口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
SBA COMMUNICATIONS CORP	1.272	254	40,182	
EQUINIX INC	0.313	297	47,086	
AMERICAN TOWER CORP	7.977	1,429	226,102	
CROWN CASTLE INTL CORP	6.306	551	87,279	
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数 <比率>	15.868 4銘柄	2,532 400,651	<8.7%>
	千口	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)				
TRANSURBAN GROUP	47.419	644	63,108	
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数 <比率>	47.419 1銘柄	644 63,108	<1.4%>
合計	口数、金額 銘柄数 <比率>	63.287 5銘柄	— 463,759	<10.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、2025年1月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2024年7月10日)

(作成対象期間 2023年7月11日～2024年7月10日)

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

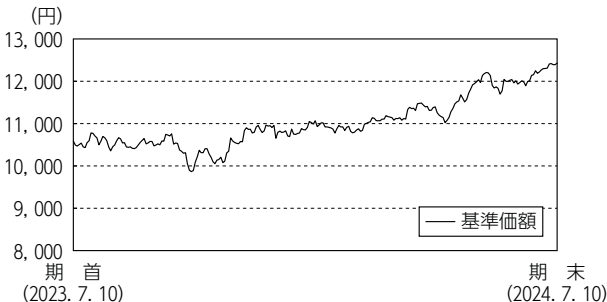
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	%	%	騰落率			
(期首) 2023年7月10日	10,583	—	10,218	—	85.8	—	11.2
7月末	10,579	△ 0.0	10,296	0.8	84.9	—	10.7
8月末	10,643	0.6	10,298	0.8	86.7	—	11.8
9月末	10,294	△ 2.7	9,959	△ 2.5	84.2	—	11.5
10月末	10,105	△ 4.5	9,832	△ 3.8	84.6	—	11.9
11月末	10,822	2.3	10,643	4.2	83.8	—	14.9
12月末	10,847	2.5	10,621	3.9	82.0	—	15.6
2024年1月末	10,920	3.2	10,697	4.7	83.9	—	14.9
2月末	11,066	4.6	10,825	5.9	83.9	—	13.2
3月末	11,477	8.4	11,262	10.2	85.6	—	12.7
4月末	11,678	10.3	11,469	12.2	88.2	—	10.1
5月末	11,772	11.2	11,627	13.8	86.7	—	11.1
6月末	12,269	15.9	11,921	16.7	85.3	—	10.3
(期末) 2024年7月10日	12,428	17.4	12,100	18.4	86.0	—	10.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,583円 期末：12,428円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、円安

が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国における堅調な経済指標や財政の悪化懸念、利下げ開始時期の後ずれ観測などを受けた長期金利の急上昇を嫌気し、上値が重い展開となりました。2023年11月以降は、米国における軟調な経済指標やFOMC（米国連邦公開市場委員会）などを受けて利上げ打ち止め・早期の利下げへの期待から長期金利が急低下したことを支援材料に、大きく上昇しました。2024年1月以降も、世界的にインフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。しかし4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引し、再び上昇して当作成期末を迎えました。インフレ率関連株式市況も、上昇はしたものの、AI関連企業が上昇をけん引したグローバル株式市況と比較すると上げ幅は限定的でした。

○為替相場

投資通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、対円で上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ると、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高となりました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高が続きました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。業種別では、公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかせる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	9円 (9) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	4 (4) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年7月11日から2024年7月10日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 23.4 ()	千円 91,404 ()	千株 15.2 ()	千円 52,660 ()	
外 国	アメリカ	百株 1,201.88 (154.23)	千アメリカ・ドル 6,072 ()	百株 3,380.37	千アメリカ・ドル 16,315
	カナダ	百株 671.67 ()	千カナダ・ドル 3,043 ()	百株 1,322.62	千カナダ・ドル 6,015
	香港	百株 1,198 ()	千香港・ドル 5,008 ()	百株 23,347	千香港・ドル 17,579
	ニュージーランド	百株 — ()	千ニュージーランド・ドル — ()	百株 544.72	千ニュージーランド・ドル 428
	イギリス	百株 991.23 (414.5)	千イギリス・ポンド 907 (267)	百株 1,352.53	千イギリス・ポンド 1,443
	スイス	百株 — ()	千スイス・フラン — (△ 1)	百株 14.07	千スイス・フラン 261
	メキシコ	百株 937.56 ()	千メキシコ・ペソ 29,040 ()	百株 536.61	千メキシコ・ペソ 17,803

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ブラジル	百株 215.46 ()	千ブラジル・リアル 498 ()	百株 9.05	千ブラジル・リアル 18
	ユーロ (オランダ)	百株 47.49 (6.59)	千ユーロ 153 (20)	百株 232.47	千ユーロ 770
	ユーロ (フランス)	百株 100.18 ()	千ユーロ 837 ()	百株 236.31	千ユーロ 2,203
	ユーロ (スペイン)	百株 275.81 (△ 380.5)	千ユーロ 678 (13)	百株 920.14	千ユーロ 2,232
	ユーロ (イタリア)	百株 642.9 ()	千ユーロ 319 ()	百株 2,174.66	千ユーロ 2,292
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 1,066.38 (△ 373.91)	千ユーロ 1,988 (33)	百株 3,563.58	千ユーロ 7,497

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2023年7月11日から2024年7月10日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 2.925	千アメリカ・ドル 740	千口 7.205	千アメリカ・ドル 1,500
	EQUINIX INC	0.292	231	—	—
	AMERICAN TOWER CORP	7.77	1,446	9.717	1,903
	CROWN CASTLE INTL CORP	6.279	705	9.773	942
	オーストラリア TRANSURBAN GROUP	千口 9.012	千オーストラリア・ドル 111	千口 143.213	千オーストラリア・ドル 1,830

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2023年7月11日から2024年7月10日まで)

当期				当期			
銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B (メキシコ)	83.625	210,770	2,520	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL (イタリア)	197.526	349,076	1,767
CMS ENERGY CORP (アメリカ)	16.286	142,048	8,722	CHINA GAS HOLDINGS LTD (バミューダ)	2,316.4	316,772	136
VINCI SA (フランス)	7.602	139,011	18,286	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	58.036	306,953	5,289
NATIONAL GRID PLC (イギリス)	73.817	129,403	1,753	VINCI SA (フランス)	17.009	305,809	17,979
ONEOK INC (アメリカ)	12.604	128,578	10,201	ENBRIDGE INC (カナダ)	54.216	287,794	5,308
ENBRIDGE INC (カナダ)	17.278	91,233	5,280	WILLIAMS COS INC (アメリカ)	44.842	228,992	5,106
XCEL ENERGY INC (アメリカ)	10.038	89,121	8,878	EXELON CORP (アメリカ)	36.079	196,065	5,434
TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	6.36	87,107	13,696	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	12.824	181,460	14,150
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	15.025	71,985	4,791	SEMPRA ENERGY (アメリカ)	15.649	169,097	10,805
PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	12.489	65,671	5,258	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	30.955	163,944	5,296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (100.0%)			
東京瓦斯	—	8.2	27,970
合計	株数、金額	株数	千円
	—	8.2	27,970
	銘柄数 <比率>	1銘柄	<0.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
ATMOS ENERGY CORP	91.36	56.88	652	105,461	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	149.12	37.74	330	53,463	公益事業	
NISOURCE INC	421.35	297.17	859	138,790	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	—	46.15	171	27,734	公益事業	
CMS ENERGY CORP	—	140.75	828	133,836	公益事業	
TARGA RESOURCES CORP	155.64	91	1,204	194,656	エネルギー	
KINDER MORGAN INC	366.82	153.08	306	49,435	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	110.48	58.17	1,023	165,374	エネルギー	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	—	4.66	53	8,700	資本財・サービス	
P G & E CORP	722.94	514.17	891	144,033	公益事業	
XCEL ENERGY INC	—	87.6	459	74,254	公益事業	
EXELON CORP	542.63	229.12	788	127,440	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	99.77	24.31	317	51,337	公益事業	
REPUBLIC SERVICES INC	30.46	—	—	—	資本財・サービス	
EDISON INTERNATIONAL	179.06	101.27	724	117,024	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	—	38.05	297	48,020	公益事業	
SEMPRA ENERGY	154.23	166.97	1,261	203,869	公益事業	
AMEREN CORPORATION	42.33	—	—	—	公益事業	
WILLIAMS COS INC	487.97	138.76	588	95,024	エネルギー	
PPL CORP	—	89.3	244	39,542	公益事業	
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	920.97	490.86	1,900	306,964	資本財・サービス	
ONEOK INC	142.6	140.35	1,156	186,875	エネルギー	
CENTERPOINT ENERGY INC	490.51	313.25	928	149,944	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	182.47	46.84	270	43,767	公益事業	
アメリカ・ドル	株数、金額	5,290.71	3,266.45	15,261	2,465,552	
通貨計	銘柄数<比率>	18銘柄	22銘柄		<44.0%>	
	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
(カナダ)						
TC ENERGY CORP	348.92	258.89	1,323	156,784	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	512.56	327.9	1,662	197,022	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	162.66	—	—	—	公益事業	
ENBRIDGE INC	654.33	284.95	1,374	162,808	エネルギー	
FORTIS INC	—	34.79	186	22,070	公益事業	
KEYERA CORP	71.17	192.16	726	86,112	エネルギー	
カナダ・ドル	株数、金額	1,749.64	1,098.69	5,273	624,799	
通貨計	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<11.1%>	
	百株	百株	千香港・ドル	千円		
(香港)						
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	400	1,702	35,197	公益事業	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	23,164	—	—	—	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	407	1,170	24,198	公益事業	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	208	1,298	26,862	公益事業	
香港・ドル	株数、金額	23,164	1,015	4,171	86,258	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	3銘柄		<1.5%>	
	百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円		
(ニュージーランド)						
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	544.72	—	—	—	資本財・サービス	
ニュージーランド・ドル	株数、金額	544.72	—	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>	
	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
(イギリス)						
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	158.73	165	34,165	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	245.44	100.41	257	53,181	公益事業	
PENNON GROUP PLC	332.01	47.09	28	5,875	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	1,987.72	2,312.14	2,149	444,089	公益事業	
イギリス・ポンド	株数、金額	2,565.17	2,618.37	2,601	537,312	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		<9.6%>	
	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
(スイス)						
FLUGHAFEN ZURICH AG—REG	25.77	11.7	234	42,260	資本財・サービス	
スイス・フラン	株数、金額	25.77	11.7	234	42,260	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.8%>	
	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円		
(メキシコ)						
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC—B	246.07	776.74	22,262	200,938	資本財・サービス	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE—B	129.72	—	—	—	資本財・サービス	
メキシコ・ペソ	株数、金額	375.79	776.74	22,262	200,938	
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<3.6%>	
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円		
(ブラジル)						
RUMO SA	—	206.41	449	13,383	資本財・サービス	
ブラジル・リアル	株数、金額	—	206.41	449	13,383	
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.2%>	
	百株	百株	千ユーロ	千円		
ユーロ(オランダ)						
FERROVIAL	340.24	161.85	589	102,921	資本財・サービス	
国小計	株数、金額	340.24	161.85	589	102,921	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.8%>	
	百株	百株	千ユーロ	千円		
ユーロ(フランス)						
VINCI SA	231.43	137.36	1,416	247,406	資本財・サービス	
ADP	21.13	—	—	—	資本財・サービス	

(3)外国投資証券

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
GETLINK SE	百株 164.01	百株 143.08	千ユーロ 226	千円 39,593	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	416.57 3銘柄	280.44 2銘柄	1,642 <5.1%>	287,000
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DERECHOS DE IBERDROLA SA	602.15	—	—	—	公益事業
DERECHOS IBERDROLA S.A. SA	—	198.7	6	1,193	公益事業
IBERDROLA SA	602.15	198.7	233	40,752	公益事業
AENA SME SA	66.18	30.3	569	99,516	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	424.05	234.59	722	126,186	コミュニケーション・サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	150.41	244	42,646	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA	143	—	—	—	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,837.53 5銘柄	812.7 5銘柄	1,776 <5.5%>	310,295
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,114.01	138.75	134	23,415	コミュニケーション・サービス
SNAM SPA	122.18	610.76	257	44,931	公益事業
TERNA SPA	493.56	448.48	327	57,273	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,729.75 3銘柄	1,197.99 3銘柄	719 <2.2%>	125,620
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,324.09 12銘柄	2,452.98 11銘柄	4,727 <14.7%>	825,838
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	39,039.89 43銘柄	11,446.34 48銘柄	— <85.6%>	4,796,343

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SBA COMMUNICATIONS CORP	4.92	0.64	125	20,216
EQUINIX INC	—	0.292	223	36,173
AMERICAN TOWER CORP	14.774	12.827	2,513	406,068
CROWN CASTLE INTL CORP	8.496	5.002	485	78,431
アメリカ・ドル口数、金額	28.19	18.761	3,348	540,889
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	<9.6%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
TRANSURBAN GROUP	155.922	21.721	269	29,367
オーストラリア・ドル口数、金額	155.922	21.721	269	29,367
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>
ファンド合計	口数、金額 銘柄数<比率>	184.112 4銘柄	40,482 5銘柄	— <10.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,824,313	% 86.0
投資証券	570,256	10.2
コール・ローン等、その他	215,259	3.8
投資信託財産総額	5,609,829	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.55円、1カナダ・ドル=118.49円、1オーストラリア・ドル=108.77円、1香港・ドル=20.68円、1ニュージーランド・ドル=98.98円、1イギリス・ポンド=206.57円、1スイス・フラン=179.88円、1メキシコ・ペソ=9.026円、1ブラジル・レアル=29.784円、1ユーロ=174.70円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,528,407千円)の投資信託財産総額(5,609,829千円)に対する比率は、98.5%です。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,609,829,199円
コール・ローン等	182,898,198
株式（評価額）	4,824,313,249
投資証券（評価額）	570,256,885
未取配当金	32,360,867
(B) 負債	3,700,000
未払解約金	3,700,000
(C) 純資産総額（A－B）	5,606,129,199
元本	4,510,728,061
次期繰越損益金	1,095,401,138
(D) 受益権総口数	4,510,728,061口
1万口当り基準価額（C／D）	12,428円

* 期首における元本額は7,807,426,421円、当作成期間中における追加設定元本額は1,368,004,700円、同解約元本額は4,664,703,060円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	1,322,081,706円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	2,156,474,111円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）	512,424,297円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）	519,747,947円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,428円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月11日 至2024年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	257,766,994円
受取配当金	250,528,264
受取利息	7,247,154
その他収益金	9,558
支払利息	△ 17,982
(B) 有価証券売買損益	719,794,903
売買益	1,268,431,610
売買損	△ 548,636,707
(C) その他費用	△ 3,207,124
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	974,354,773
(E) 前期繰越損益金	455,048,005
(F) 解約差損益金	△ 448,096,940
(G) 追加信託差損益金	114,095,300
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1,095,401,138
次期繰越損益金（H）	1,095,401,138

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。